

骨子（案）に関する主な意見（第2回委員会での意見）

1 現場に立脚した施策の構築・推進

- (1) 戦略的な情報発信と透明性の向上
- (2) 県民・民間・市町と連携した行政の推進

- 広報を頑張ってもらいたい。広報にもっと人材を割いたり、専門の人材を採用してはどうか（鈴木委員）
- 公文書管理と情報公開は、効率性（電子決裁）とは別だと思うので、分けた方がいい（金川委員）
- 指定管理者制度導入施設の満足度が低い施設では、もう少し深掘りして原因を特定すべき（金川委員、吉村委員）
- 公の考える幸福を実現するための施策と、県民が実感として感じる幸福度を結び付け、改善すべきところを改善することが重要（佐藤委員長）
- 政策決定プロセスへの県民参加では、ITの活用を図り、県民が主体となって企業、行政、自治体等と連携して地域問題を解決する仕組みづくりが課題（佐藤委員長）

2 デジタル技術を活用した業務革新

- (1) 新しい生活様式に対応した行政手続等の構築
- (2) 業務のICT化とデータの利活用

- 中柱に「デジタル技術を活用した業務革新」が加えられ、ポストコロナ時代の環境変化に対応する政策の形成、あるいは取組として適切な方向性である（佐藤委員長）
- 目標は、データのポータル化であり、それによって生産効率を上げ、削減できた人員を少子高齢化の課題に取り組む人員に置き換えていくこと（小野委員）
- 個人のリテラシーを上げることが大切（吉村委員）
- 行政がDXをリードしていく気持ちでやったほうが良い（吉村委員）
- スピード感のある施策の推進や行政運営の効率化が求められるので、デジタルによるモニタリング等を活用すれば、合理的な根拠がある政策決定や、政策の迅速なチェック、改善、アクションに結び付けることが可能になるのでは（佐藤委員長）
- デジタル分野において、民間の活力を最大限活用することが大事（佐藤委員長）
- デジタルの利用は手段であり、目的ではないので、目的を明確にすることが大事であり、県民の満足度の向上につながるという観点が重要（佐藤委員長）

3 生産性の高い持続可能な行財政運営

(1) 最適な組織運営と人材の活性化

(2) 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行

■ 政策は増えているが、職員数は増えておらず、やることが増え過ぎていないか

(鈴木委員)

■ 採用試験の行政Ⅱの区分で、良い人材がたくさん採れたのであれば、行政Ⅱの採用の割合を増やしてもいいのでは(鈴木委員)

■ 管理職に占める女性の割合が低い(鈴木委員)

■ 職員の総労働時間は、幾つかのカテゴリに分け、それぞれについて年度で比較するような形にしたほうがいい(吉村委員)

■ 人口減少と高齢化により、税収の確保が問題になってくる。そのため、産業の在り方を考える必要がある(大坪顧問、小野委員、古谷委員)

■ 富国有徳には、心の豊かさや教育も含まれるが、ベースは、経済的な豊かさだと思うので、経済面を盛り上げることが大事(吉村委員)